



救急車の利用状況とその対応は

問 広報ちくご11月15日号に高規格救急車の導入と正しい利用の呼びかけが掲載されたが到着するのが遅いとの声がある。

出動件数と内容、通報受信から現場到着までに要している時間は。

消防本部警防課長 件数は年々増えていて、平成16年中が1,567件で、4割中が軽症で入院の必要なしとの診断等から利用者への理解と協力を求めている。所要時間については約5分30秒で現場に到着している。

市立病院における救急患者の対応と喫煙所は

問 救急車利用の患者と他の車での緊急を要する患者搬入時についての対応は。病院側の急患に対する見直しは出来ないのか。利用者の声として素人には病気に對する怖さが先に立ち救急車となるがちやんと受け入



市立病院に到着した救急車

れてもらえるなら自家用車の方が片道分時間も早いと聞く。救急車の適正利用にも貢献出来るのではないか。

市立病院医事課長 救急車搬入は消防署より担当医に事前連絡、医師、看護師が救急車専用駐車場に出迎え直ちに診察、処置に当る。他車による急患は救急外来の看護師へ連絡、一般駐車場を利用、迎えに行き重症の場合、救急車専用駐車場

水町

好 議員

に移しストレッチャで処置室へ運んでいる。

問 院内の喫煙所撤去後、現在北側の身障者駐車場の一角に、北風の吹き曝す所に長椅子と灰皿が置いてあり大変危険であり対策は。
市立病院総務課長 地域基幹病院としての認定基準と、健康増進法の施行に伴い、全館禁煙としたが検討している。

乳幼児医療費助成制度の拡充を図るべきではないか

問 市長は、子どもの健全育成を重点施策の1つにかかげているが少子化はますます深刻化している。

経済的負担軽減から全国的に乳幼児医療への支援費制度の拡充が図られている。現在、当市では入院の際は就学前まで医療費助成が行われているが、通院は3歳までである。通院時の助成対象年齢を引きあげるとともに初診料の負担軽減を行う考えはないか。

市長 通院助成年齢を就学前まで引き上げるとなると6,000万円、初診料の窓口負担の軽減でも700万円が新たに必要となる。
福祉予算が市財政を圧迫してきており、どこかを削らなければ財源は生まれえない。来年度予算で実行できる見通しは立ちにくい。



保育園で遊ぶ子どもたち

同和対策事業は廃止・縮小せよ

問 平成14年3月、それまで33年間実施されてきた国、地方合わせて16兆円にのぼる同和対策事業の根拠法は廃止された。しかし、当市ではいままお同和対策事業が続けられている。市長は来年度の予算編成を控えて事業の廃止・縮小にむけてどう対処しようとしているのか。

貝田

義博 議員

市長 法律が廃止されてこの4年、当市なりに少しずつ改善を図ってきている。今後とも、県と歩調を合わせながら事業の終焉に向けて進めていきたい。
総務部長 いままでの流れのなかで同和対策事業をやってきた。
来年度の予算編成にむけては検討を加えていきたいが、一度に切ると言うわけにはいかない。